

# アジア・プラス (円コース)

## 運用報告書(全体版)

第14期(決算日2014年9月19日) 第15期(決算日2014年10月20日) 第16期(決算日2014年11月19日)  
第17期(決算日2014年12月19日) 第18期(決算日2015年1月19日) 第19期(決算日2015年2月19日)

作成対象期間(2014年8月20日～2015年2月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (円コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー 日本円クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (円コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	
(設定日)	円		円		百万円
2013年5月31日	10,000		—	—	303
1期(2013年8月19日)	9,933		10	△0.6	501
2期(2013年9月19日)	9,984		10	0.6	499
3期(2013年10月21日)	10,133		10	1.6	552
4期(2013年11月19日)	10,130		10	0.1	553
5期(2013年12月19日)	9,994		10	△1.2	569
6期(2014年1月20日)	9,977		10	△0.1	560
7期(2014年2月19日)	9,914		10	△0.5	556
8期(2014年3月19日)	9,935		10	0.3	521
9期(2014年4月21日)	10,077		10	1.5	492
10期(2014年5月19日)	10,158		10	0.9	472
11期(2014年6月19日)	10,329		10	1.8	429
12期(2014年7月22日)	10,345		10	0.3	372
13期(2014年8月19日)	10,572		10	2.3	374
14期(2014年9月19日)	10,448		10	△1.1	359
15期(2014年10月20日)	10,064		10	△3.6	344
16期(2014年11月19日)	10,165		10	1.1	315
17期(2014年12月19日)	9,951		10	△2.0	253
18期(2015年1月19日)	10,109		10	1.7	254
19期(2015年2月19日)	10,299		10	2.0	251

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

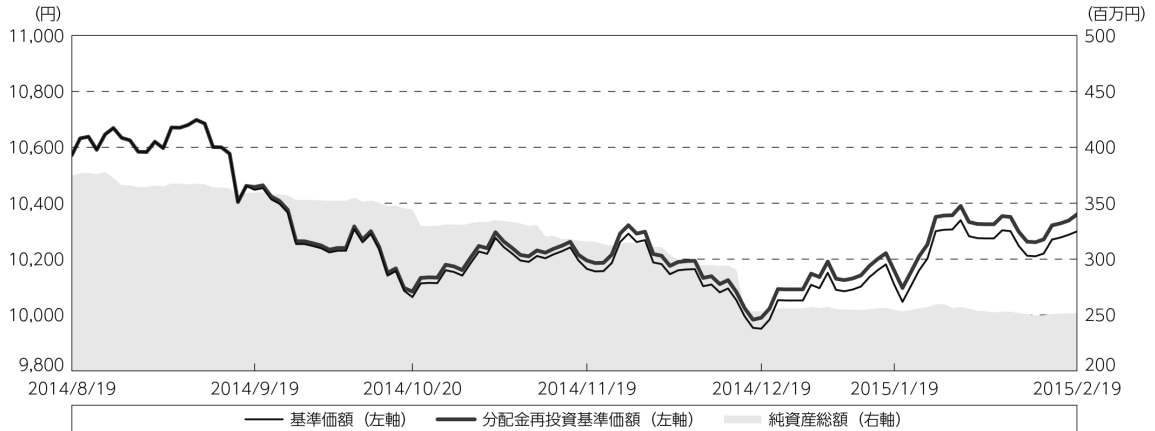
## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第14期	(期 首) 2014年 8月19日	円 10,572		% —
	8月末	10,584		0.1
	(期 末) 2014年 9月19日	10,458		△1.1
第15期	(期 首) 2014年 9月19日	10,448		—
	9月末	10,254		△1.9
	(期 末) 2014年10月20日	10,074		△3.6
第16期	(期 首) 2014年10月20日	10,064		—
	10月末	10,219		1.5
	(期 末) 2014年11月19日	10,175		1.1
第17期	(期 首) 2014年11月19日	10,165		—
	11月末	10,261		0.9
	(期 末) 2014年12月19日	9,961		△2.0
第18期	(期 首) 2014年12月19日	9,951		—
	12月末	10,108		1.6
	(期 末) 2015年 1月19日	10,119		1.7
第19期	(期 首) 2015年 1月19日	10,109		—
	1月末	10,282		1.7
	(期 末) 2015年 2月19日	10,309		2.0

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年8月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,572円から当作成期末には10,299円となりました。

- ・ 2014年9月に、8月の中国貿易統計で輸入が市場予想を下回ったことや、中東情勢の緊迫化、香港の民主派デモを背景とした地政学的リスクの高まりから、リスク回避の動きが強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・ 2014年10月末に開かれた金融政策決定会合で、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことや、中国人民銀行（中央銀行）の2年4ヶ月ぶりの利下げなどを受けて、投資家心理が改善し、アジア資産市場が上昇したこと
- ・ 2014年12月に、OPEC（石油輸出国機構）やIEA（国際エネルギー機関）が2015年の原油需要見通しを引き下げ、原油価格が下落したことや、ロシア・ルーブルの急落などを背景にアジア資産市場が下落したこと

## ○投資環境

アジア資産は中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。2014年8月の中国貿易統計で輸入が市場予想を下回ったことや、2014年7月-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと、2014年10月に習近平国家主席が自由貿易試験区の拡大方針を示したことなどに影響されました。

また、中国以外のアジア各国の金利政策や、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策の動向、原油価格の動向などにも左右されました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [アジア・プラス(円コース)]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券および[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、当作成期末現在で、アジア高配当株に55.4%、アジア投資適格債券に9.7%、アジアハイ・イールド債券に28.3%、アジアリートに1.1%、その他の資産に5.5%となりました。

国別比率については、中国に44.5%、シンガポールに11.6%、香港に11.2%、台湾に9.7%、インドに7.3%などとなりました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

### [野村マネーマーケット マザーファンド]

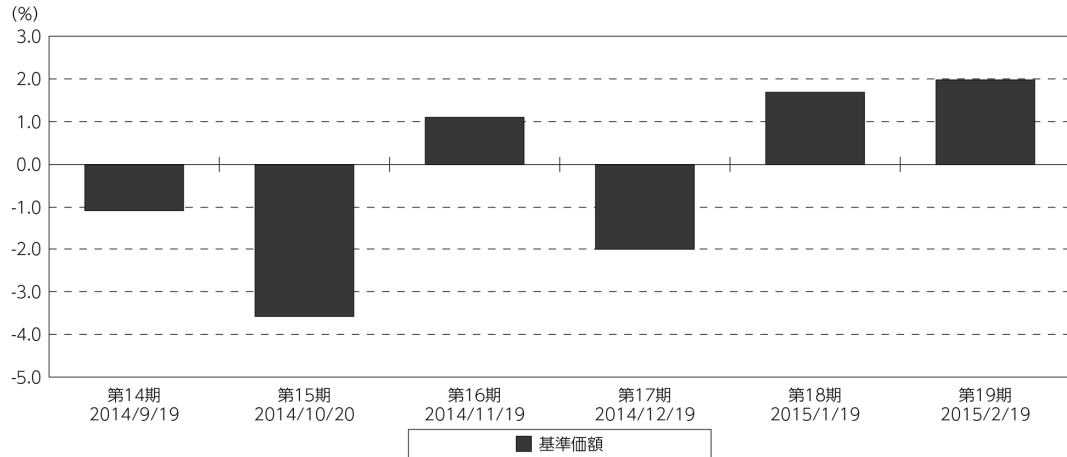
残存期間の短い国債や政府保証債への投資により安定した収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2014年8月20日～ 2014年9月19日	2014年9月20日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月19日	2014年11月20日～ 2014年12月19日	2014年12月20日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.096%	10 0.099%	10 0.098%	10 0.100%	10 0.099%	10 0.097%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	639	663	692	716	745	765

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [アジア・プラス(円コース)]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券および[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

- ・グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。
- ・組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

### [野村マネーマーケット マザーファンド]

残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引(オプション、NDFおよびNDO等を含みます。)が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月20日～2015年 2 月19日)

項 目	第14期～第19期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.397	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 6 )	( 0.056 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 33 )	( 0.325 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.016 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.399	
作成期間の平均基準価額は、10,284円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年 8 月20日～2015年 2 月19日)

## 投資信託証券

銘 柄		第14期～第19期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	1,142	11,296	12,013	117,642	

\* 金額は受け渡し代金。

\* 金額の単位未満は切り捨て。



## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年2月19日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;アジア・プラス(円コース)&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村マネーマーケット マザーファンド&gt;

区 分	第14期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 430	百万円 40	% 9.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月19日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第13期末	第19期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-日本円クラス	口 36,037	口 25,166	千円 248,187	% 98.6
合 計	36,037	25,166	248,187	98.6

\* 比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	第13期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,001

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月19日現在)

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 248,187	% 98.4
野村マネーマーケット マザーファンド	1,001	0.4
コール・ローン等、その他	2,998	1.2
投資信託財産総額	252,186	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末
	2014年9月19日現在	2014年10月20日現在	2014年11月19日現在	2014年12月19日現在	2015年1月19日現在	2015年2月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	360,123,319	345,294,563	319,595,712	291,153,419	260,158,543	252,186,542
コール・ローン等	4,960,276	4,177,079	7,265,149	40,570,002	8,169,923	2,998,050
投資信託受益証券(評価額)	354,161,938	323,311,062	311,329,356	244,480,704	250,987,209	248,187,092
野村マネーマーケット マザーファンド(評価額)	1,001,096	1,001,195	1,001,195	1,001,295	1,001,395	1,001,395
未収入金	—	16,805,220	—	5,101,348	—	—
未収利息	9	7	12	70	16	5
(B) 負債	591,286	677,258	3,979,308	37,953,001	5,522,966	415,381
未払金	—	97,260	—	190,980	5,099,250	—
未払収益分配金	344,102	342,428	310,499	254,443	251,884	244,456
未払解約金	—	—	3,454,705	37,311,094	—	344
未払信託報酬	246,182	236,607	213,236	195,690	171,137	169,892
その他未払費用	1,002	963	868	794	695	689
(C) 純資産総額(A-B)	359,532,033	344,617,305	315,616,404	253,200,418	254,635,577	251,771,161
元本	344,102,236	342,428,071	310,499,734	254,443,444	251,884,091	244,456,864
次期繰越損益金	15,429,797	2,189,234	5,116,670	△ 1,243,026	2,751,486	7,314,297
(D) 受益権総口数	344,102,236口	342,428,071口	310,499,734口	254,443,444口	251,884,091口	244,456,864口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,448円	10,064円	10,165円	9,951円	10,109円	10,299円

(注) 第14期首元本額354百万円、第14～第19期中追加設定元本額3百万円、第14～第19期中一部解約元本額113百万円、第19期末計算口数当たり純資産額10,299円。

## ○損益の状況

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2014年8月20日～ 2014年9月19日	2014年9月20日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月19日	2014年11月20日～ 2014年12月19日	2014年12月20日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,394,508	1,398,135	1,276,512	1,065,088	1,013,671	754,456
受取配当金	1,394,155	1,397,910	1,276,144	1,064,779	1,012,940	754,253
受取利息	353	225	368	309	731	203
(B) 有価証券売買損益	△ 5,052,502	△13,980,963	2,376,992	△ 6,050,268	3,388,302	4,300,631
売買益	104,549	34,498	2,543,966	504,362	3,426,317	4,427,049
売買損	△ 5,157,051	△14,015,461	△ 166,974	△ 6,554,630	△ 38,015	△ 126,418
(C) 信託報酬等	△ 247,184	△ 237,570	△ 214,104	△ 196,484	△ 171,832	△ 170,581
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 3,905,178	△12,820,398	3,439,400	△ 5,181,664	4,230,141	4,884,506
(E) 前期繰越損益	19,962,323	15,624,513	2,230,050	4,387,087	△ 1,037,360	2,851,096
(F) 追加信託差損益金	△ 283,246	△ 272,453	△ 242,281	△ 194,006	△ 189,411	△ 176,849
(配当等相当額)	( 1,247,473)	( 1,257,465)	( 1,158,862)	( 966,637)	( 975,498)	( 965,618)
(売買損益相当額)	(△ 1,530,719)	(△ 1,529,918)	(△ 1,401,143)	(△ 1,160,643)	(△ 1,164,909)	(△ 1,142,467)
(G) 計(D+E+F)	15,773,899	2,531,662	5,427,169	△ 988,583	3,003,370	7,558,753
(H) 収益分配金	△ 344,102	△ 342,428	△ 310,499	△ 254,443	△ 251,884	△ 244,456
次期繰越損益金(G+H)	15,429,797	2,189,234	5,116,670	△ 1,243,026	2,751,486	7,314,297
追加信託差損益金	△ 283,246	△ 272,453	△ 242,281	△ 194,006	△ 189,411	△ 176,849
(配当等相当額)	( 1,247,473)	( 1,257,466)	( 1,158,862)	( 966,637)	( 975,498)	( 965,618)
(売買損益相当額)	(△ 1,530,719)	(△ 1,529,919)	(△ 1,401,143)	(△ 1,160,643)	(△ 1,164,909)	(△ 1,142,467)
分配準備積立金	20,765,892	21,467,379	20,338,903	17,264,841	17,795,543	17,737,119
繰越損益金	△ 5,052,849	△19,005,692	△14,979,952	△18,313,861	△14,854,646	△10,245,973

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月20日～2015年2月19日)は以下の通りです。

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2014年8月20日～ 2014年9月19日	2014年9月20日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月19日	2014年11月20日～ 2014年12月19日	2014年12月20日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,147,671円	1,160,913円	1,202,025円	868,908円	974,498円	729,434円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,247,473円	1,257,466円	1,158,862円	966,637円	975,498円	965,618円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,962,323円	20,648,894円	19,447,377円	16,650,376円	17,072,929円	17,252,141円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,357,467円	23,067,273円	21,808,264円	18,485,921円	19,022,925円	18,947,193円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	649円	673円	702円	726円	755円	775円
g. 分配金	344,102円	342,428円	310,499円	254,443円	251,884円	244,456円
h. 分配金(1万円当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ○分配金のお知らせ

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>

(2015年2月19日現在)

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

## ＜野村マネーマーケット マザーファンド＞

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(320,758千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第19期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	45,000 ( 30,000)	45,001 ( 29,999)	14.0 ( 9.3)	— (—)	— (—)	— (—)	14.0 ( 9.3)
特殊債券 (除く金融債)	121,000 (121,000)	121,573 (121,573)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)	37.7 (37.7)
金融債券	60,000 ( 60,000)	60,076 ( 60,076)	18.6 (18.6)	— (—)	— (—)	— (—)	18.6 (18.6)
合 計	226,000 (211,000)	226,651 (211,649)	70.3 (65.6)	— (—)	— (—)	— (—)	70.3 (65.6)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 一印は組み入れなし。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第19期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
国庫短期証券 第495回		—	30,000	29,999	2015/3/2
国庫債券 利付(2年)第327回		0.1	15,000	15,001	2015/4/15
小 計			45,000	45,001	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回		1.3	13,000	13,004	2015/2/27
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回		1.5	2,000	2,003	2015/3/27
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回		1.4	3,000	3,007	2015/4/28
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回		1.3	3,000	3,010	2015/5/29
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回		1.3	10,000	10,044	2015/6/30
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第347回		1.3	10,000	10,071	2015/9/22
阪神高速道路債券 政府保証第144回		1.5	10,000	10,010	2015/3/17
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回		1.4	10,000	10,068	2015/8/31
成田国際空港 政府保証第1回		1.3	20,000	20,005	2015/2/27
公営企業債券 政府保証第849回		1.5	10,000	10,010	2015/3/20
公営企業債券 政府保証第859回		1.5	20,000	20,269	2016/1/25
中小企業債券 政府保証第186回		1.3	10,000	10,067	2015/9/15
小 計			121,000	121,573	
<b>金融債券</b>					
商工債券 利付第720回い号		0.65	10,000	10,014	2015/5/27
商工債券 利付第721回い号		0.55	10,000	10,016	2015/6/26
農林債券 利付第717回い号		0.75	10,000	10,002	2015/2/27
農林債券 利付第721回い号		0.6	10,000	10,017	2015/6/26
しんきん中金債券 利付第245回		0.7	10,000	10,011	2015/4/27
しんきん中金債券 利付第246回		0.65	10,000	10,014	2015/5/27
小 計			60,000	60,076	
合 計			226,000	226,651	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス (日本円クラス、アジア通貨戦略クラス)

2013年11月30日決算  
(計算期間：2013年6月3日～2013年11月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2013年11月30日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

債券利息	868,268
受取配当金等	1,124,251
	<hr/>
収益合計	1,992,519

**費用**

投資顧問報酬	458,845
管理費用	46,763
保管費用	14,048
当座借越利息	567
取引銀行報酬	35,799
銀行手数料	11,640
受託報酬	9,364
法務報酬	10,419
海外登記手数料	306
立替費用	4,675
専門家報酬	14,096
創業費償却	2,567
	<hr/>
費用合計	609,089

**純投資収益**

	1,383,430
	<hr/>

投資有価証券売買に係る損益	(2,416,722)
外国為替および外国為替先渡し契約に係る損益	(4,894,716)
	<hr/>

**当期実現純損益**

	(7,311,438)
	<hr/>

投資有価証券評価差損益	3,685,567
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(854,523)
	<hr/>

**当期評価差損益**

	2,831,044
	<hr/>

**運用の結果による純資産の増減額**

	(3,096,964)
	<hr/> <hr/>



組入資産明細  
2013年11月30日現在  
(米ドル)

通貨	数量/額面価額 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率 (%)
<b>バミューダ諸島</b>				
普通株				
--	2,522,000	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	1,418,323	1.55
			1,418,323	1.55
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	1,500,000	NOBLE GROUP 3.625% 20/03/18 REGS	1,461,894	1.60
			1,461,894	1.60
		バミューダ諸島計	2,880,217	3.15
<b>英領ヴァージン諸島</b>				
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
CNY	18,000,000	VALUE SUCCESS INTL 4.75% 04/11/18	2,996,818	3.28
USD	2,300,000	FRANSHION BRILLIANT 5.375% 17/10/18	2,308,625	2.53
USD	2,000,000	BEIJING ENTERPRISES 4.625% 06/05/18	2,029,714	2.22
USD	1,500,000	YINGDE GASES 8.125% 22/04/18 REGS	1,548,690	1.69
USD	1,000,000	ROAD KING INFRA 9.875% 18/09/17 REG	1,097,500	1.20
			9,981,347	10.92
		英領ヴァージン諸島計	9,981,347	10.92
<b>ケイマン諸島</b>				
<b>変動金利債</b>				
USD	1,000,000	SHUI ON DEV FRN 10/12/49 REGS	1,051,823	1.15
			1,051,823	1.15
<b>普通株</b>				
--	215,200	SANDS CHINA LTD	1,627,998	1.78
--	2,244,000	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LTD	1,096,998	1.20
--	997,000	PRINCE FROG INTL HLDGS LTD	495,107	0.54
			3,220,103	3.52
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	2,000,000	EVERGRANDE REAL 8.75% 30/10/18 REGS	2,024,099	2.21
USD	1,600,000	KAISA GROUP HLDG 12.875% 18/09/17	1,806,000	1.98
USD	1,500,000	HENGDELI HLDG LTD 6.25% 29/01/18 EM	1,529,405	1.67
USD	1,500,000	METROPOLITAN LIGHT 5.25% 17/1/18 EM	1,496,820	1.64
USD	1,500,000	SHIMAO PPTY HLDG 6.625% 14/01/20	1,452,270	1.59
USD	1,400,000	CHINA OVERSEAS FIN 3.375% 29/10/18	1,382,416	1.51
USD	1,000,000	CIFI HLDGS GRP 12.25% 15/04/18	1,115,068	1.22
USD	1,000,000	GREENTOWN CHINA HDG 8.5% 04/02/18	1,047,083	1.15
			11,853,161	12.97
		ケイマン諸島計	16,125,087	17.64
<b>中国</b>				
<b>普通株</b>				
--	3,796,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	2,727,251	2.99

通貨	数量/額面価額 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率 (%)
--	2,660,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	2,285,070	2.50
--	2,427,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	1,965,952	2.15
--	1,315,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP H	1,691,081	1.85
--	2,534,000	BANK OF CHINA LTD H	1,225,692	1.34
--	794,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	1,052,827	1.15
--	884,000	PETROCHINA CO LTD H	1,045,599	1.14
--	305,000	CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD H	1,034,664	1.13
			<u>13,028,136</u>	<u>14.25</u>
		中国計	<u>13,028,136</u>	<u>14.25</u>
		<b>香港</b>		
<b>普通株</b>				
--	1,091,000	CNOOC LTD	2,234,698	2.43
--	180,000	CHINA MOBILE LTD	1,938,664	2.12
--	91,800	HANG SENG BANK LTD	1,497,879	1.64
--	1,388,000	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	1,468,070	1.61
--	403,000	HOPEWELL HOLDINGS LTD	1,351,518	1.48
--	2,247,000	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,112,956	1.22
--	120,000	CLP HOLDINGS	983,650	1.08
			<u>10,587,435</u>	<u>11.58</u>
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	1,000,000	ZOOMLION HK SPV 6.875% 05/04/17 REG	1,027,270	1.13
USD	800,000	WHELOCK FINANCE 3% 19/03/18	790,705	0.86
			<u>1,817,975</u>	<u>1.99</u>
		香港計	<u>12,405,410</u>	<u>13.57</u>
		<b>インド</b>		
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	1,000,000	ICICI BANK LTD 4.7% 21/02/18 REGS	1,015,406	1.11
			<u>1,015,406</u>	<u>1.11</u>
		インド計	<u>1,015,406</u>	<u>1.11</u>
		<b>マレーシア</b>		
<b>変動金利債</b>				
USD	1,000,000	MALAYAN BANKING FRN 20/09/22 EMTN	995,413	1.09
			<u>995,413</u>	<u>1.09</u>
<b>普通株</b>				
--	710,600	DIGI.COM BERHAD	1,073,726	1.17
--	311,500	MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	945,227	1.03
--	290,300	GENTING BERHAD	920,528	1.01
--	682,300	GAS MALAYSIAN SDN BHD	819,267	0.90
			<u>3,758,748</u>	<u>4.11</u>
		マレーシア計	<u>4,754,161</u>	<u>5.20</u>
		<b>フィリピン</b>		
<b>普通株</b>				
--	296,470	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	1,201,337	1.31

通貨	数量/額面価額 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率 (%)
--	28,465	GLOBE TELECOM INC	1,078,543	1.18
--	68,020	AYALA CORP	910,455	1.00
			3,190,335	3.49
		フィリピン計	3,190,335	3.49
		シンガポール		
<b>転換社債</b>				
USD	1,500,000	OLAM INTERN CV 6% 15/10/16	1,473,750	1.61
			1,473,750	1.61
<b>普通株</b>				
--	143,000	DBS GROUP HOLDING LTD	1,958,185	2.15
--	404,000	SEMBCORP MARINE LTD	1,429,746	1.57
--	2,878,000	UMS HOLDINGS LTD	1,353,435	1.48
--	140,000	KEPPEL CORP LTD	1,262,075	1.38
--	353,000	STARHUB LTD	1,195,799	1.31
--	446,000	M1 LTD	1,166,012	1.28
--	382,000	SINGAPORE TELECOM 1000	1,132,663	1.24
--	650,000	COMFORTDELGRO CORP LTD	1,018,053	1.11
--	1,077,000	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	1,000,083	1.09
--	171,000	SINGAPORE EXCHANGE LTD	985,437	1.08
			12,501,488	13.69
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	1,500,000	SOUND GLOBAL LTD 11.875% 10/08/17	1,604,219	1.75
USD	1,500,000	TBG GLOBAL PTE 4.625% 03/04/18 REGS	1,424,457	1.56
			3,028,676	3.31
		シンガポール計	17,003,914	18.61
		台湾		
<b>普通株</b>				
--	334,000	CHINA STEEL CHEMICAL CORP	1,890,766	2.07
--	499,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	1,770,787	1.94
--	1,224,000	CAREER TECHNOLOGY CO LTD	1,143,808	1.25
--	77,000	MEDIATEK INCORPORATION	1,134,628	1.24
--	609,000	LITE ON TECHNOLOGY	988,979	1.08
			6,928,968	7.58
		台湾計	6,928,968	7.58
		アメリカ		
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
CNY	16,000,000	CATERPILLAR FIN 3.25% 26/06/15 REGS	2,636,516	2.88
			2,636,516	2.88
		アメリカ計	2,636,516	2.88
<b>組入資産合計</b>			<b>89,949,497</b>	<b>98.40</b>

(1) 額面価額は発行通貨建てで表示

## 外国為替先渡し契約

2013年11月30日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	12,050,567	SGD	15,100,000	January 24, 2014	14,496
USD	5,548,710	CNY	33,800,000	January 24, 2014	11,203
USD	3,686,994	MYR	11,900,000	January 24, 2014	8,007
USD	574,231	CNY	3,500,000	January 24, 2014	821
JPY	49,990	USD	500	December 27, 2013	(11)
JPY	49,995	USD	500	December 10, 2013	(11)
JPY	49,991	USD	508	December 10, 2013	(20)
JPY	649,909	USD	6,501	December 10, 2013	(149)
JPY	699,876	USD	7,090	December 10, 2013	(249)
JPY	16,697,032	USD	164,143	December 27, 2013	(898)
JPY	16,698,345	USD	164,143	December 10, 2013	(912)
USD	27,733,747	HKD	215,000,000	January 24, 2014	(1,798)
USD	6,534,071	TWD	193,000,000	January 24, 2014	(3,302)
USD	3,089,797	PHP	135,000,000	January 24, 2014	(4,279)
JPY	266,678,000	USD	2,670,518	December 27, 2013	(63,216)
JPY	266,400,275	USD	2,712,792	December 10, 2013	(108,648)
USD	11,028	JPY	1,083,729	December 10, 2013	435
KRW	23,500,000,000	USD	21,862,498	January 24, 2014	256,114
IDR	8,300,000,000	USD	689,861	January 24, 2014	(3,246)
MYR	84,000,000	USD	26,103,980	January 24, 2014	(134,654)
THB	553,000,000	USD	17,387,203	January 24, 2014	(207,500)
IDR	251,300,000,000	USD	21,405,451	January 24, 2014	(616,706)
					<b>(854,523)</b>

# 野村マネーマーケット マザーファンド

第5期(2014年9月16日決算)

(計算期間：2013年9月18日～2014年9月16日)

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

野村マネーマーケット マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

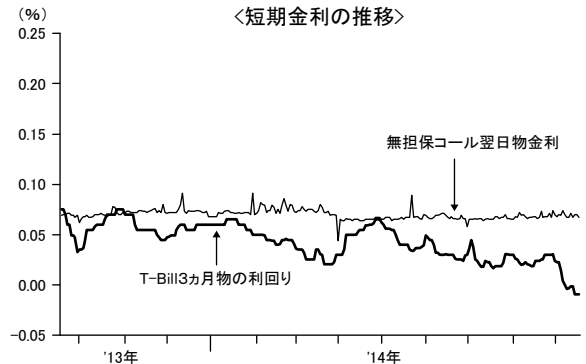
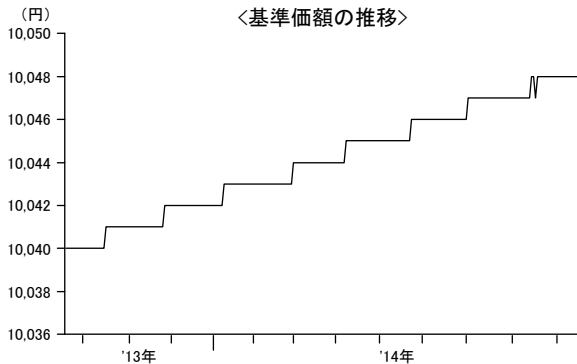
東京都中央区日本橋 1-12-1  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

\* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,040円から期末は10,048円となりました。



## ○運用環境

国内経済は、個人消費が2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の後、その反動減により大幅に落ち込む中、企業収益の改善に伴い設備投資が緩やかに増加したことで内需が下支えられた一方、輸出は弱めに推移しました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

### ●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

### ●T-Bill(国庫短期証券)3ヵ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.07%台の範囲で推移しました。
- ・ 2014年9月に入り、海外からの資金流入や国内銀行の期末需要の高まりなどから需給が急速に引き締まり、期末にかけてマイナスで推移しました。

## 2. ポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー(CP)等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

## ◎今後の運用方針

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ◎期中の売買及び取引の状況 (自 2013年9月18日 至 2014年9月16日)

## ●公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	国債証券	12,861,719	11,008,579 (1,999,050)
	特殊債券	156,956	— (69,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	10,001	— (10,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## ◎組入資産の明細

## ●国内(邦貨建)公社債

区分	期首					当期末						
	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			5年以上	2年以上	2年未満					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	% (66.4)	% (—)	% (—)	% (—)	% (66.4)	千円 104,000 (10,000)	千円 104,015 (9,999)	% (3.1)	% (—)	% (—)	% (—)	% (3.1)
特殊債券(除く金融債)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	77,000 (77,000)	77,344 (77,344)	23.6 (23.6)	(—)	(—)	(—)	23.6 (23.6)
金融債券	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	10,000 (10,000)	10,034 (10,034)	3.1 (3.1)	(—)	(—)	(—)	3.1 (3.1)
合計	75.4 (66.4)	(—)	(—)	(—)	75.4 (66.4)	191,000 (97,000)	191,393 (97,377)	58.5 (29.8)	(—)	(—)	(—)	58.5 (29.8)

\*( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## 国内(邦貨建)公社債銘柄別

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	国庫短期証券 第476回	%	千円 10,000	千円 9,999	2014/12/1
	国庫債券 利付(2年)第321回	0.1	20,000	20,001	2014/10/15
	国庫債券 利付(2年)第322回	0.1	10,000	10,000	2014/11/15
	国庫債券 利付(2年)第323回	0.1	25,000	25,003	2014/12/15
	国庫債券 利付(2年)第324回	0.1	14,000	14,002	2015/1/15
	国庫債券 利付(2年)第325回	0.1	10,000	10,002	2015/2/15
	国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	15,000	15,004	2015/4/15
	小計	—	—	104,015	—
特殊債券(除く金融債)	道路債券 政府保証第333回	1.6	6,000	6,010	2014/10/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	2,000	2,009	2015/1/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	13,000	13,070	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	2,000	2,014	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	1.4	3,000	3,023	2015/4/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	3,000	3,025	2015/5/29
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	10,000	10,095	2015/6/30
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	10,000	10,047	2015/1/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	5,000	5,013	2014/11/28
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	6,000	6,010	2014/10/28
	公営企業債券 政府保証第845回	1.5	7,000	7,019	2014/11/28
	中小企業債券 政府保証第182回	1.5	10,000	10,003	2014/9/24
	小計	—	—	77,344	—
金融債券	商工債券 利付第721回1号	0.55	10,000	10,034	2015/6/26
小計	—	—	10,034	—	—
合計	—	—	191,393	—	—

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	191,393	58.5
コール・ローン等、その他	135,926	41.5
投資信託財産総額	327,319	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月16日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	327,319,041
コール・ローン等	135,609,524
公社債(評価額)	191,393,846
未 収 利 息	272,085
前 払 費 用	43,586
(B) 負 債	—
(C) 純資産総額(A-B)	327,319,041
元 本	325,748,648
次期繰越損益金	1,570,393
(D) 受益権総口数	325,748,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

## ◎損益の状況

(自 2013年9月18日 至 2014年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	986,934
受 取 利 息	986,934
(B) 有価証券売買損益	△ 725,135
売 買 益	1,394
売 買 損	△ 726,529
(C) 当期損益金(A+B)	261,799
(D) 前期繰越損益金	1,315,757
(E) 追加信託差損益金	187,910
(F) 解約差損益金	△ 195,073
(G) 計(C+D+E+F)	1,570,393
次期繰越損益金(G)	1,570,393

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額330百万円、期中追加設定元本額42百万円、期中一部解約元本額46百万円、計算口数当たり純資産額10,048円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村北米REIT投信(マネープールファンド)年2回決算型48百万円、アジア・プラス(マネープールファンド)26百万円、野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型39百万円、野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型26百万円、野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型128百万円、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型0百万円、野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型5百万円、野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型3百万円、野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型7百万円、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型0百万円、アジア・プラス(円コース)0百万円、アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)32百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)0百万円、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型0百万円、野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型0百万円、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型0百万円。



「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の  
 お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年2月19日現在)

年 月	ファンド名 「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2015年2月	19、20
3月	—
4月	3、6
5月	1、14、25
6月	1、23
7月	17
8月	10
9月	24
10月	—
11月	10
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。